ニュース＆トピックス
No.2023－35
（2023.8.3）

信金中央金庫 地域・中小企業研究所
主任研究員 藁品 和寿
０３－５２０２－７６７１
s1000790@FacetoFace.ne.jp

ＪＩＣＡ「中小企業・ＳＤＧｓビジネス支援事業」の活用で飛躍を図る中小企業④

－株式会社ウエルクリエイト（福岡県北九州市）の挑戦－

ポイント

- シリーズ・レポートとして、ＪＩＣＡの「中小企業・ＳＤＧｓビジネス支援事業」を活用してさらなる飛躍を図る中小企業の事例を紹介するものを発行する。今後、個社の事例を、ニュース＆トピックスにて紹介するとともに、順次、複数社の事例をとりまとめた産業企業情報を発刊していく予定である。
- 今回は、福岡県北九州市に本社を置き、食品系廃棄物の堆肥化を核とするリサイクルループの構築に取り組む株式会社ウエルクリエイトの事例を紹介する。同社は、2017 年 11 月および 2019 年８月からの２度にわたりＪＩＣＡ支援事業を活用して、マレーシアにおいて、食品系廃棄物の堆肥化およびリサイクルループの構築に関する案件化調査、ならびに普及・実証・ビジネス化に取り組んだ。

１．はじめに

産業企業情報 No. 2023-1[1]（2023 年４月４日発刊）では、中小企業がＳＤＧｓを経営戦略に取り込んで事業機会に活かす上で有効な施策の一つとして、独立行政法人国際協力機構（以下、「ＪＩＣＡ」という。）が取り組む「中小企業・ＳＤＧｓビジネス支援事業」（以下、「ＪＩＣＡ支援事業」という。）について、担当者の声を盛り込みながら紹介した。

今後、シリーズ・レポートとして、ＪＩＣＡ支援事業を活用してさらなる飛躍を図る中小企業の事例を紹介するものを発行する。個社の事例を、ニュース＆トピックスにて紹介するとともに、順次、複数社の事例をとりまとめた産業企業情報を発刊していく予定である。

なお、本稿作成に際して、株式会社ウエルクリエイト 代表取締役会長 松尾康志様、エグゼクティブアドバイザー 竹内眞介様（元・北九州市環境局職員）に取材をさせていただいた。貴重なお時間を頂戴したことに、この場をお借りしてお礼申し上げたい。

２．個別事例の紹介（株式会社ウエルクリエイト）

（１）同社の概要

同社は、2021 年４月、楽しい（株）、（株）ケミカルクリエイト、（株）メリーズ・ジャパンの３社が合併して、北九州市エコタウン[2]（北九州市若松区）において操業を開始した（**図表１**）。

[1] 信金中央金庫 地域・中小企業研究所ホームページ（https://www.scbri.jp/reports/industry/20230404-sdgssdgs1-jica.html）を参照
[2] https://www.kitaq-ecotown.com/を参照

松尾会長は、楽しい（株）および（株）メリーズ・ジャパンの創設者であり、2社の代表を務めてきた。また、（株）ケミカルクリエイトは、現・代表取締役社長の中原信子氏が代表を務めていたオーナー企業であり、両者は、約20 年間にわたって事業連携をしながら切磋琢磨してきた関係であった。こうした中、お互いにオーナー企業同士として、事業継続あるいは事業承継に経営上の課題を抱えており、シナジー効果やサステナビリティの観点から利害が一致し、対等合併に至っている。

（図表１）同社の概要

代表者	中原信子
本店所在地	福岡県北九州市
主力業務	食品循環資源処理機器類の製造・販売・レンタルおよび輸出入、無機化合物を活用した製品の開発・製造・販売および輸出入
従業員数	58名
設立年月日	2001年6月
資本金	4,500万円

（備考１）写真は、取材に応じていただいた代表取締役会長 松尾康志様（同社提供）
（備考２）同社ホームページをもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

高度経済成長期は「大量生産・大量消費・大量廃棄」の時代であったが、1990 年代に入ると、リサイクル法（再生資源の利用の促進に関する法律）の制定や廃棄物処理法の改正等をきっかけに、リサイクルが強く意識される風潮となった。ちなみに、同社の事業に関連するのは、2000 年に制定された食品リサイクル法（食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律）である。こうした風潮の中、松尾会長は、「大量生産・大量消費・大量廃棄に対しては“大量リサイクル”を実現すれば良いのか？」という疑念も持ちながら、「サーキュラーエコノミー（循環経済）」という概念が広がり始めた 2010 年代から、ＳＤＧｓへの取組みが一般化する前の早い段階で、サーキュラーエコノミーの構築に向けた動きを加速させてきた。世界の脱炭素に向けた潮流をいち早く察知し、「サーキュラーエコノミーの実現が同社の使命である」と見定め、“ＳＤＧｓウォッシュ（みせかけ）”にならないよう、北九州エコタウンでの廃棄物を最終的にゼロにする「ゼロ・エミッション」に向けた普及活動をはじめ、サーキュラ―エコノミーの実現に向けた取組みを強化している。なお、この経営姿勢が、同社の事業コンセプトである「土に生まれ、土に還る」につながっている。

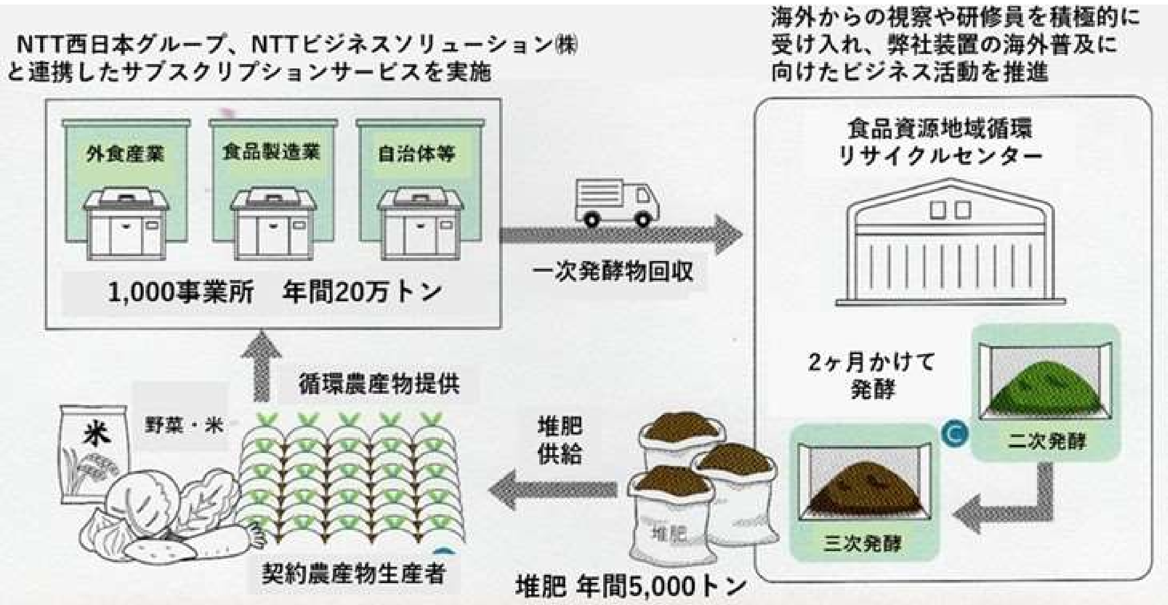
こうした中、2021 年には、全国で初めてとなる「移動式循環リサイクルカー」の実証実験を開始したり、同社の主力製品の一つであるエアーウォッシュコート[3]が「ジャパンレジリエンスアワード　ＳＴＯＰ感染症大賞「最優秀賞」」を受賞したりしている。また、このエアーウォッシュ事業は、同社のメインバンクである福岡ひびき信用金庫（福岡県）から「第 27 回経営者賞[4]」を受賞している。

[3] 室内の床に着目した除菌等の感染症対策技術の一つである。詳細は、同社ホームページ（https://www.well-c.co.jp/airwash）を参照
[4] https://www.well-c.co.jp/assets/images/keieishasyou_2021.pdf を参照

（２）ＪＩＣＡ支援事業の活用による、同社の比較優位性を活かした挑戦

同社は、旧・楽しい（株）が開発した食品残渣発酵分解装置をベースに、食品リサイクルシステム（メリーズシステム）を核としたリサイクルループを構築し、国内では、2019年４月から、ＮＴＴ西日本グループと連携したサブスクリプションサービス「地域食品資源循環ソリューション[5]」を展開している（**図表２**）。

（図表２）同社がＮＴＴ西日本グループと取り組む「地域食品資源循環ソリューション」



（出所）同社提供資料

生ごみ堆肥化装置の製造販売を行う企業が全国に 100 社以上存在[6]する中で、同社は、「装置販売」から早々に“卒業”し、「リサイクルループ（循環システム）」そのものをサブスクリプションサービスとして提供している。これが、同社の同業他社との“比較優位”の源泉となっている。

この比較優位性を活かし、同社は、国内での「地域食品資源循環ソリューション」の事業展開に先立ち、ＪＩＣＡ支援事業（案件化調査（2017 年 11 月～2019 年２月）、普及・実証・ビジネス化事業（2019 年８月～2023 年６月））を活用して、マレーシアでの食品系廃棄物の堆肥化およびリサイクルループの構築にも挑戦している。

松尾会長は、1998 年 10 月に設立された北九州環境ビジネス推進会[7]（ＫＩＣＳ）で代表幹事を務め、また国際ビジネス部会の部会長を務める等、公職を兼務しながら、同社の事業展開に結び付けてきた。こうした中で、北九州市環境局で 40 年以上にわたり、廃棄物行政と国際環境政策に取り組んできた竹内氏と接点を持つことで、竹内氏が約 15 年間にわたって関与してきたマレーシアに目を向けるきっかけができた。

竹内氏は、北九州市の職員として、マレーシア国固形廃棄物管理公社[8]（以下、「ＳＷＣｏｒｐ」という。）等とマラッカ南部での食品系廃棄物のリサイクル事業の開始に協

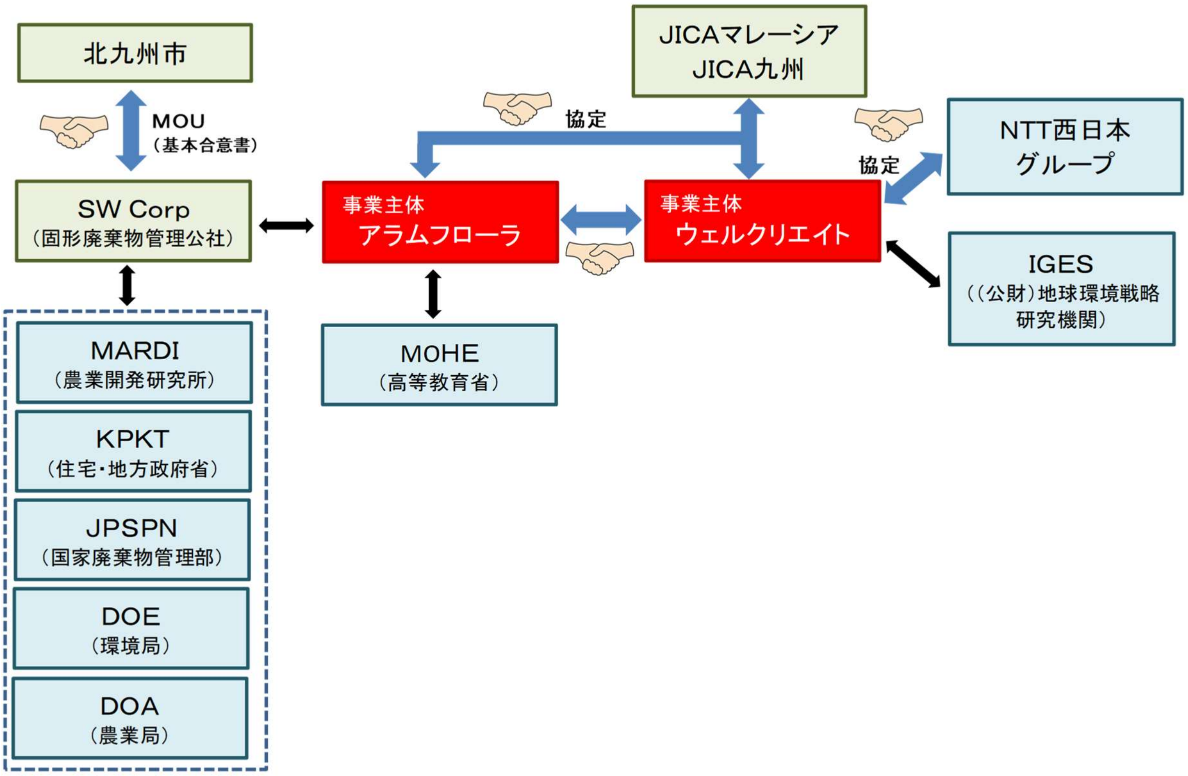
---

5 NTT西日本グループホームページ（https://www.ntt-west.co.jp/news/2008/200806a.html）を参照
6 Baseconnect ホームページ（https://baseconnect.in/companies/keyword/31bd9605-b0ac-45a8-8101-d9bc05566f4b）を参照
7 詳細は、http://kics-web.jp/を参照。なお、本会の事務局は、北九州市環境局グリーン成長推進部環境イノベーション支援課である。
8 当時、SWCorpが取り扱う廃棄物のうち 40～50%は食品系廃棄物であった。

力できないかを検討していたところ、2013 年に、同社に参画を働きかけた。これをきっかけに、同社は、2014 年から 16 年にかけて、「ＪＩＣＡ草の根技術協力事業[9]」として、「マレーシア国フレーザーヒル食品系廃棄物の堆肥化および最終処分場の改善提案事業」に取り組んだ。なお、北九州市は、2010 年に「北九州市アジア低炭素化センター[10]」を立ち上げ、環境面での国際協力に力を入れている。そのため、同社は、北九州市や同センターの動きと歩調を合わせながら、ＪＩＣＡ支援事業も活用し、マレーシアでの事業展開を同社の中期計画における中核事業に位置付けている。

ＪＩＣＡ支援事業を通じてマレーシアでの事業展開の可能性を探る動きのベースは、2015 年８月に北九州市とＳＷＣｏｒｐが締結したＭＯＵ（基本合意書）である。これにより、現地の関係省庁・機関へのアクセスが容易となった。また、ＪＩＣＡ、ＮＴＴ西日本グループ、ＩＧＥＳ（（公財）地球環境戦略研究機関）等との協力関係を通じて、現地全体の３分の１ほどの食品系廃棄物の処理を取り扱う財閥系・アラムフローラ[11]がサーキュラーエコノミーに理解や賛同を示したことも受けて、“民民連携”が実現したことは大きな鍵を握っている（**図表３**）。なお、北九州市やＪＩＣＡ等のバックアップを得られたことが、この“民民連携”の後押しとなった。

（図表３）事業実施体制（外部連携）



（備考）同社提供資料をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

[9] わが国の NGO、大学、地方自治体および公益法人の団体等がこれまでに培ってきた経験や技術を活かして企画した開発途上国への協力活動を、JICA が支援して共同で実施する事業のこと。詳細は、JICAホームページ（https://www.jica.go.jp/activities/schemes/partner/kusanone/index.html）を参照

[10] 同センターは、2023 年１月１日に「アジアカーボンニュートラルセンター」に名称変更している（https://www.city.kitakyushu.lg.jp/kankyou/file_0477.html）。同センターの基本理念は、「環境技術や社会技術のアジア地域への積極的な輸出を進め、社会の仕組みの変革を図り、新しい価値観や文化を創造する、“アジアの脱炭素革命”の拠点を目指します。」である。

[11] アラムフローラは、家庭から出る廃棄物の収集運搬や最終処分場の運営など固形廃棄物管理業務を行っている。マレーシアでの食品系廃棄物のほとんどは、直接埋立て処分され、リサイクルされていない。また、一般廃棄物中のうち食品系廃棄物の占める割合が約 45%と高く、食品系廃棄物の減量化が求められている。

マレーシアでの事業展開にあたっては、２つのターゲットを定めている（**図表４**）。第１ターゲットは、食品残渣（５㌧／日）ともみ殻（500ｋｇ／日）を堆肥化する設備を１か所に集約し効率化を図る設備に関するものであり、アラムフローラとパイロットモデルを構築しながら、マレーシア全土に普及させる意向である。第２ターゲットは、キャメロンハイランド（クアラルンプール北部の高原リゾート地）で未処理となっている食糧廃棄物（８㌧／日）に関するものであり、関係機関等と協議を継続しながら堆肥化等のリサイクルに取り組んでいるところである（**図表５**）。

（図表４）マレーシアにおける堆肥化事業の中期計画

＜第１ターゲット＞マレーシア全域普及

	2023年	2024年	2027年	2030年
業務内容	調査	事業実施	事業実施	事業実施
普及地域		１ケ所	5ケ所	10ケ所

＜第２ターゲット＞キャメロンハイランド事業

	2023年	2024年	2027年	2030年
売上(千円)	調査	10,040	18,530	27,340
収益(千円)		1,060	▲2,130	9,110

（出所）同社提供資料

（図表５）ＪＩＣＡ支援事業（普及・実証・ビジネス化事業）

①キャメロンハイランドコンポストセンター　②堆肥化設備

（出所）同社提供資料

なお、ＪＩＣＡ支援事業等を通じて得られた課題等は**図表６**のとおりであり、現在、それぞれに見合った対策を講じている。

（図表６）マレーシアでの事業化に向けた課題と対策

課題	対策
循環バリューチェーンを構築するビジネスモデルの具体化	アラムフローラ社とのビジネス化に向けた協議 マレーシア側（アラムフローラ社・ＳＷＣｏｒｐ）と日本側（ウエルクリエイト・ＮＴＴ西日本・ＩＧＥＳ）による合同会議体の結成
将来事業の収支バランスの調整	マレーシア政府支援施策（インセンティブ措置）の調査・検討 コスト構造と収益構造の調査・検討
日本における有機系地域資源リサイクルによる循環経済社会構築の理解深化と、そのマレーシア版の作成	本事業を担当するマレーシア職員の訪日調査・研修の実施 堆肥を使った米や野菜栽培の科学的なデータ管理方法の習得 マレーシアにふさわしいビジネスモデルを構築する方法の習得

国際社会ビジネス展開に関する立案	マレーシアにおけるサブスクリプションサービスでの事業展開可能性の調査・検討

（出所）同社提供資料をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

こうした一連の事業展開を進める中で、同社は、地域社会におけるＥＳＧ金融（いわゆる、ＥＳＧ地域金融）の重要性についても強く認識するようになった。同社としては、自社の“サブスクリプションサービス”を大いに発信してステークホルダーからの賛同を得られるよう努力しながら、今後、こうした姿勢に賛同する地域金融機関からの投融資に切り替えていく方針である。また、将来、マレーシアでの事業で成果を収めた上で、次のステップとして、既に関係を構築しつつあるインドネシアやベトナムでの事業展開も視野に入れている。

３．おわりに

今回の事例からは、本シリーズ・レポートで繰り返し述べたとおり、中小企業では、技術力に優れ、国内シェアが高くとも、海外へのＰＲにおいては大きな課題や悩みを抱えており、こうした課題や悩みの解消にあたって、「ネームバリュー」の高いＪＩＣＡをはじめとした“官”の果たす役割は大きいことがうかがえる。

また、同社は、マレーシアでの事業展開において、「まずは相手国がサーキュラーエコノミーに関心を示すこと」を最優先と位置づけ、長時間をかけて理解と賛同を求めてきた。こうした行動には、相手国の政府や自治体等といった“官”の方針転換が必要となることから、わが国の“官”の協力は必要であり、海外で“民民連携”を推進していくためには、ＪＩＣＡをはじめとする“官”のサポートを活用することが有効といえるのかもしれない。

さらに、信用金庫をはじめとする地域金融機関には、海外事業展開への意欲に加えて、自社のノウハウを社会の課題解決に活かしたいというパッション（情熱）を持つ中小企業経営者に対して、ＥＳＧを考慮した伴走支援を深化させていくことが求められているといえよう。

以　上

＜参考文献＞

・ 独立行政法人国際協力機構・楽しい株式会社（2018 年 11 月）「マレーシア国　食品系廃棄物の堆肥化およびリサイクルループの構築に係る案件化調査　業務完了報告書」

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがいまして、投資・施策実施等についてはご自身の判断でお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。